

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		茅野商工会議所補助事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030203	
担当部署		産業経済部		商工課	商業係		作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり										
					施策	04	第4節 商業・サービス業の振興										
					細施策	01	商業・サービス業の活性化										
					事務事業	01	茅野商工会議所補助事業										
	予算事業名		商業振興団体支援事業費					会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		茅野商工会議所が事業する事業に対し、補助金を交付する。 市内商工業の振興、経営者の支援に中心的な役割を担っている商工会議所が行う事業を側面から支援することにより、地域商工業の健全な発展を図る。														
	現状と背景 （どうして）		茅野商工会議所には現在約1300社が加入しており、市内中小企業者等を支える経済団体であり、市内中小企業者等の経営基盤の安定と発展を図る上において、会議所が実施する事業への支援は必要である。														
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市内の中小企業者等													
		対象	対象 （直接働きかける）	茅野商工会議所													
	手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	中小企業者等の経済活動の発展を促進する。 中小企業者等への相談、指導を増やす。														
茅野市補助金等交付規則に基づき、茅野商工会議所に補助金を交付する。																	

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		商工会議所新規加入者		商工会議所新規加入者数	件	当該年度の新規加入者数		50
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		商工会議所会員数を増やす		商工会議所会員数	件	会員総数		1,500

実 施 状 況
--

事務事業名	茅野商工会議所補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030203
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	茅野商工会議所支援 ・茅野商工会議所事業補助金の交付 ・茅野商工会議所50周年記念事業補助金の交付	・茅野商工会議所事業補助金の交付(5/2、4,000,000円) ・茅野商工会議所50周年記念事業補助金の交付(5/2、1,000,000円) ・まちゼミ開催(6/1～6/30) 参加事業者数 30、40講						
	第2期	茅野商工会議所支援							
	第3期	茅野商工会議所支援	・まちゼミ開催(11/1～11/30) 参加事業者数 31、39講座						
	第4期	茅野商工会議所支援		補助金に見合った事業の適正な効果					
事 中 評 価									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦
				現状維持		③	⑥	⑨	
				縮 小		④	⑧	⑩	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①				
					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																		
評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定				
	チェック					4					レ	3					4			
	課 題	商工会議所において自主財源の確保に努め、組織として自立化を図るとともに、事業成果を常に検証し、社会・経済情勢、会員ニーズを的確に捉えた事業展開を推進していくことが必要。また、市内事業所数が減少傾向にあることから会議所の会員数の確保は喫緊の課題。商工会議所との連携強化を図り、市内中小企業が置かれている状況や抱える課題の把握に努め、より効果的な支援策としてタイムリーな施策の推進を図る。														記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
														前年度総合評価判定				B		
														前年度評価シート整理番号				04030204		
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	商工会議所は地域経済の中心的な役割を担っており、地域経済・産業の発展にはなくてはならない存在である。現時点において商工会議所が、自主的財源だけでその目的を達成していくことは非常に厳しいのが実情。縄文デザインブック事業、寒晒し蕎麦再生事業など地域の特性を活かした事業にも取り組んでいる。商工会議所は地域総合経済団体として地域産業の振興・経営者の支援等重要な役割を担っているため、引き続き事業支援していくことが必要。										商工会議所は地域経済の中心的な役割を担っており、地域経済・産業の発展にはなくてはならない存在である。現時点において商工会議所が、自主的財源だけでその目的を達成していくことは非常に厳しいのが実情。縄文デザインブック事業、寒晒し蕎麦再生事業など地域の特性を活かした事業にも取り組んでいる。商工会議所は地域総合経済団体として地域産業の振興・経営者の支援等重要な役割を担っているため、引き続き事業支援していくことが必要。									
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										一部実施									
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②		⑤		⑦		成 果 の 方 向 性	拡 充								
		現 状 維 持			③		⑥	レ	⑨		現 状 維 持						レ			
		縮 小			④		⑧		⑩		縮 小									
		休 廃 止	①								休 廃 止									
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
改 革 ・ 改 善 策	社会経済情勢等を的確に捉え、先を見据えた事業展開を推進する。会員数拡大に向けた取り組みの推進を促す。										社会経済情勢等を的確に捉え、先を見据えた事業展開を推進する。会員数拡大に向けた取り組みの推進を促す。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		産業フェア補助事業		事業期間	平成 16 ~ 年度	整理番号	04030204
担当部署		産業経済部		作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり						
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興							
				細施策	01	商業・サービス業の活性化							
				事務事業	01	茅野商工会議所補助事業							
	予算事業名		商業振興団体支援事業費		会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		建設産業の活性化を目的に、茅野商工会議所が開催する産業フェアに対してその事業費の一部を補助している。産業フェアは、新築・リフォーム、省エネ対策、水道設備、電気設備、造園、不動産物件など、市民が必要としている建設産業情報を提供する場で、潜在需要の開拓を行い建設産業の活性化につなげている。										
	現状と背景 （どうして）		市内建設関連企業は、大手住宅メーカーの進出や公共事業の減少などにより、大変厳しい経営状況である。一方で、市民は、家の補修、改修等の専門的な相談の場を探している現状がある。また、省エネやリフォームなどの新しい情報に接する機会も少ないことから、相互のニーズを満たす情報提供の場が求められている。										
	目的	対象	情報を提供する出展企業及び新築やリフォームを希望する市民										
		受益者 （誰のために）	茅野商工会議所										
		対象 （直接働きかける）											
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	出展企業が、家庭の新築やリフォームなど、民間需要を掘り起こしできるようにする。 参加者が、住宅の建築工法に伴うメリットやリフォーム方法等の検討を容易に行えるようにする。										
	手段・方法 （どうやって）	茅野市補助金等交付規則に基づき、茅野商工会議所に補助金を交付する。											

N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	産業フェアの開催	出展数	ブース	当該年度の出展数	30
		チラシ等による告知	配布数	枚	新聞折り込み等	5,000	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		来場者数を増やす	産業フェア来場者数	人	産業フェアの来場者数	1,000	
		契約者数を増やす	セミナー受講者	人	セミナー受講者	180	

実 施 状 況
--

事務事業名	産業フェア補助事業			事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	04030204
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	茅野商工会議所支援 ・産業フェア事業						
	第2期	茅野商工会議所支援 ・産業フェア事業						
	第3期	茅野商工会議所支援 ・産業フェア事業						
	第4期	茅野商工会議所支援 ・産業フェア事業補助金の交付	・産業フェア事業補助金の交付(3/30、500,000円)	出展企業の拡大				
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成 果 充 満		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①			
				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																		
評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B			
	チェック					4					レ	3						4		
	市民ニーズを的確に捉え展示内容を充実するとともに、減少傾向にある出展企業の拡大を図る。 エコフェスタとの同時開催がなくなったため、単独でのPRや会場を含め集客への取り組みが必要。																			
課 題	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																			
	前年度総合評価判定 B																			
	前年度評価シート整理番号 04030205																			
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	平成20年から実施している「エコフェスタ」との同会場同時開催により、集客につながっていたが、それぞれが目的に沿った個別開催となり、両者の相乗効果はなくなった。ただし、市民にとって、リフォーム情報等を幅広く得られる場として有効である。来場者への有用な情報提供や業者間の情報交換の場としても有効な事業である。										平成20年から実施している「エコフェスタ」との同会場同時開催により、集客につながっていたが、それぞれが目的に沿った個別開催となり、両者の相乗効果はなくなった。ただし、市民にとって、リフォーム情報等を幅広く得られる場として有効である。来場者への有用な情報提供や業者間の情報交換の場としても有効な事業である。									
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										一部実施									
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充		②		⑤		⑦		成果の方向性	拡 充								
		現状維持			③		⑥	レ	⑨		現状維持				レ					
		縮 小			④		⑧		⑩		縮 小									
		休 廃 止	①								休 廃 止									
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	顧客ニーズにあった建設産業の情報発信と出店企業数の拡大を図ることが必要。出店した企業の収益に結び付いているか引続き検証していくことが必要。										顧客ニーズにあった建設産業の情報発信と出店企業数の拡大を図ることが必要。出店した企業の収益に結び付いているか引続き検証していくことが必要。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終 評 価 責 任 者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	--------------	------	---------

一般会計【茅野市】

項 目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等(a)	円				1,013,899	1,035,000	
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円				1,013,899	1,035,000	
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
対象（者）数								
延利用（者）数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	18.00	19.00		
D O （	活動指標	審査会開催数	目標 実績 達成率	回 0 %	1 0 0.00	1 0 0.00	1 1 100.00	1 1 100.00
		交付件数	目標 実績 達成率	件 0 %	1 0 0.00	1 0 0.00	1 1 100.00	1 1 100.00
			—	目標 実績 達成率	— — %	— — —	— — —	— — —
	成果指標	申請件数	目標 実績 達成率	件 0 %	1 0 0.00	1 0 0.00	1 1 100.00	1 1 100.00
			商品数	目標 実績 達成率	個 0 %	1 0 0.00	1 0 0.00	1 1 100.00
		備考		※H25年は、申請なし。 ※H26から成果指標-商品数-目標数値を年間1個とした。最終目標値は、累計値				

事務事業名	新商品開発支援補助事業			事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04030212
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	中小企業者等が地域資源を活用した高付加価値商品等を開発する事業を支援する。	・新商品開発支援事業計画届提出件数 1件	
第2期	中小企業者等が地域資源を活用した高付加価値商品等を開発する事業を支援する。		
第3期	中小企業者等が地域資源を活用した高付加価値商品等を開発する事業を支援する。	・補助金交付申請事務等支援	
第4期	中小企業者等が地域資源を活用した高付加価値商品等を開発する事業を支援する。	・新商品開発支援事業審査会の開催 ・補助金交付 1件 1,000,000円	継続的な新商品開発
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦
			③ ⑥ ⑨
			④ ⑧ ⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの最重要事業であり、また、茅野市総合戦略に位置付けられている事業であるため、要綱の補助期間中(29年度末)は、同額の予算要求をしていく。	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評 価 （ C H E C K ）	評価年度	当年度																														
	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定															
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A															
	チェック					4					4					4																
課 題	平成20年に中小企業者等を支援し、観光事業・商業等を振興することを目的に創設した事業である。効果的なPRを行い、商品の開発促進を図る必要がある。																記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
総合評価	前年度総合評価判定																	B														
	前年度評価シート整理番号																04030213															
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後															
	投資的経費が抑えられる中、補助金が交付されることで新商品開発の意欲が向上し、中小企業等における新たな商品開発の支援策となる。																投資的経費が抑えられる中、補助金が交付されることで新商品開発の意欲が向上し、中小企業等における新たな商品開発の支援策となる。															
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況																実 施 済															
今 後 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後															
	成果の方向性 ② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①																成果の方向性 ② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①															
改 革 ・ 改 善 策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															
	地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。																地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、商工会議所とも連携し、効果的な事業PRを行い申請件数を増やす。															

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

一般会計【茅野市】

実 施 状 況 <

事務事業名	縄文関連商品開発支援補助事業				事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	04030213
担当部署	産業経済部	商工課	商業係		作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	市内中小企業者等が行う縄文関連商品の開発事業を支援する。	・縄文関連商品開発支援事業計画届提出件数 1件 ・補助商品のPR(新入社員歓迎会ほか)					
	第2期	市内中小企業者等が行う縄文関連商品の開発事業を支援する。						
	第3期	市内中小企業者等が行う縄文関連商品の開発事業を支援する。						
	第4期	市内中小企業者等が行う縄文関連商品の開発事業を支援する。	・縄文関連商品開発支援事業審査会の開催 ・補助金交付 1件 500,000円	継続的な縄文関連商品の開発				
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
				休 廃 止	①			
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの最重要事業であり、また、茅野市総合戦略に位置付けられている事業であるため、要綱の補助期間中(29年度末)は、同額の予算要求をしていく。								

評 価 課 （ C H E C K ）	評価年度		当年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	視 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	評価の観点		1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	チェック						4					レ	3						4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
課 題	茅野市における縄文文化の発信と産業の活性化を目的に創設した事業であるが、事業のPR等、事業を推進するための取り組みが必要。																	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 04030214																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前																	細 施 策 評 価 後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	縄文プロジェクトにおいて、縄文商品（土産物等）の開発は、重点事業として位置づけられている。年々工夫された商品が出てきており、開発された商品が、流通することで茅野市の縄文文化の発信につながる。																	縄文プロジェクトにおいて、縄文商品（土産物等）の開発は、重点事業として位置づけられている。年々工夫された商品が出てきており、開発された商品が、流通することで茅野市の縄文文化の発信につながる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況 実 施 済																	前年度細施策評価における今後の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前																	細 施 策 評 価 後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		成 果 の 方 向 性	拡 充			②		⑤		⑦																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最 終 評 価 責 任 者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名

茅野TMO補助事業

事業期間

平成 14 ~ 年度

整理番号

04030205

担当部署

産業経済部

商工課

商業係

作成担当者名

牛 山 重 喜

連絡先

432

計 画

（ P L A N ）

市民プランにおける位置づけ

有

政策体系

政 策

04

第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり

施 策

04

第4節 商業・サービス業の振興

細 施 策

02

中心市街地の活性化

事務事業

01

茅野TMO補助事業

予 算 事 業 名

商店街活性化事業費

会計コード

001

款

07

項

01

目

02

事業

02

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）

中心市街地活性化基本計画の実現のため、商工会議所が主体の茅野TMOが設立されている。茅野TMO構想に基づき、中心市街地における商業活性化を目指して活動する茅野TMOの事業活動へ補助する。
事業内容…企画事業、街なか賑わい創出事業、地域資源活用事業、サイバーモール事業、街づくり協議会（5商店街…駅前・駅東・本町・宮川・ユーアイタウン）

現 状 と 背 景
（どうして）

郊外への大型店等の立地等により、既存商店街の集客力が衰退している。また、郊外への移転、後継者不足等による中心市街地の空洞化が進んでおり、中心市街地の活性化のための取り組み。

目 的

受 益 者
（誰のために）

商店街住民及び周辺住民・買い物客・駅利用者・観光客。

対 象
（直接働きかける）

茅野TMO

意 図
（どんな状態にしたいか）

茅野TMOや地域住民が中心となり中心市街地を活性化させ、買い物客や観光客の回遊性を高め、賑わいを取り戻す。

手 段 ・ 方 法
（どうやって）

茅野市補助金等交付規則に基づき、茅野TMOに補助金を交付する。

（ 評価指標の作成 ）

活動指標

行政活動の結果からつくりだすものは何？

指 標 名 称

単 位

算出方法・計算式・目標値設定の考え方など

最終目標値

情報更新技術者養成講座開催（パソコンなんでも相談会等）

講座等開催回数

回

各商業会の会員が対象

6

駅周辺ガイド・オープンガーデン・散歩道マップ作成

駅周辺マップ作成数

枚

エリアごと

20,000

成果指標

成 果 ・ 効 果 は 何 ？

指 標 名 称

単 位

算出方法・計算式・目標値設定の考え方など

最終目標値

TMOサイバーモールサイトへのアクセス件数

サイバーモールアクセス件数

件

TMOサイバーモール部会算出数値

20,000

駅周辺イベント来場者

エキナカ市来場者数

人

TMO街なか賑わい部会公表数値

2,000

実 施 状 況
--

事務事業名	茅野TMO補助事業			事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	04030205
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432	

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	茅野TMOの支援 ・茅野TMO構想推進事業補助金の交付 ・茅野TMO街づくり実行委員会等出席	・茅野TMO構想推進事業補助金の交付(6/10、3,360,000円) ・茅野TMO街づくり実行委員会出席(4/28、5/31、6/30)、茅野TMO定期総会出席(5/18) ・ちの軽トラ市等イベント支援						
	第2期	茅野TMOの支援 ・茅野TMO街づくり実行委員会等出席	・茅野TMO街づくり実行委員会出席(7/29、9/30) ・ちの軽トラ市、エキナカ市等支援						
	第3期	茅野TMOの支援 ・茅野TMO街づくり実行委員会等出席	・茅野TMO街づくり実行委員会出席(10/31、11/30、12/15) ・ちの軽トラ市等支援						
	第4期	茅野TMOの支援 ・茅野TMO街づくり実行委員会等出席	・茅野TMO街づくり実行委員会出席(1/31、2/28、3/31)	TMOの運営にかかわる人の担い手育成を含めた組織強化					
事 中 評 価									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦
				現状維持		③	⑥	⑨	
				縮 小		④	⑧	⑩	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①				
					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																																														
評価の観点	視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定																															
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定																																	
	チェック					4				レ	3					4	B																															
	課題	商業会規模が小さくなり、TMOがイベント実施主体となっている。若手・女性の登用など、TMOの運営にかかわる人の担い手育成を含めた組織強化が必要。TMOの在り方を事業者だけでなく検討していくことが必要なときにきている。																記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																														
		前年度総合評価判定																	B																													
前年度評価シート整理番号																	04030206																															
総合評価	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後																															
	TMO活動は、軽トラ市やエキナカ市などのイベントも定着しつつあり、活発化している。また各商業会等のイベント事業等にも積極的な参画がみられ、中心市街地の活性化にTMOが果たす役割は大きい。																TMO活動は、軽トラ市やエキナカ市などのイベントも定着しつつあり、活発化している。また各商業会等のイベント事業等にも積極的な参画がみられ、中心市街地の活性化にTMOが果たす役割は大きい。																															
前年度改革・改善策の実施状況																	一部実施																前年度細施策評価における今後の方向性															
今後の方向性	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後																															
	成果の方向性	拡 充					②					⑤					⑦	成果の方向性	拡 充																													
		現状維持					③					⑥	レ				⑨		現状維持						レ																							
		縮 小					④					⑧					⑩		縮 小																													
		休 廃 止	①																	休 廃 止																												
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																																
改革・改善策	常に効果的な事業を模索し展開していく必要がある。また、組織についても機能強化に取り組むことが必要。サイバーモールによる、情報発信をさらに推進していく。																常に効果的な事業を模索し展開していく必要がある。また、組織についても機能強化に取り組むことが必要。サイバーモールによる、情報発信をさらに推進していく。																															

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		商店街活性化イベント補助事業			事業期間		平成 23 ~ 年度		整理番号		04030201								
担当部署		産業経済部		商工課		商業係		作成担当者名		牛 山 重 喜		連絡先		432					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政 策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり												
					施 策	04	第4節 商業・サービス業の振興												
					細 施 策	02	中心市街地の活性化												
					事務事業	02	商店街活性化イベント補助事業												
	予 算 事 業 名		商店街活性化事業費						会計コード		001	款	07	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		茅野市商業連合会が開催する、夏・冬のキャンペーン及び各商業会（駅前、宮川、本町、駅東、ユーアイタウン）が行うイベントへ事業補助している。 また、本事業は商業振興ビジョンの最重点事業に位置付けられており、平成23年度からこれまでの補助に加え特別枠を設けて商業会等が行うイベント（軽トラ市、新そば祭り等）に対し補助している。																
	現 状 と 背 景 （どうして）		・郊外への大型店の進出やネット通販など、商業を取り巻く環境が大きく変わり、中心市街地の商店街は大変厳しい状況に置かれており、商店街の活性化を図っていくうえで、商業連合会や各商業会等の事業に対する助成は必要である。 ・イベント等により、商店街の魅力を発信し、恒常的な集客確保が必要である。																
	目 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	商店街利用者															
			対 象 （直接働きかける）	茅野市商業連合会及び各商業会等															
		意 図 （どんな状態にしたいか）		イベントを通じて商店街利用者にその地域や、商店街の魅力や楽しさを感じてもらおう。また、商店街利用者・市民の消費意欲を刺激し、商店街の集客力を向上させ活性化を図る。															
手 段 ・ 方 法 （どうやって）		茅野市補助金等交付規則に基づき、茅野市商業連合会・茅野TMO・各商業会等に補助金を交付する。																	
N （ E V A L U A T I O N ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？			指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値				
			商店街イベントによる誘客			イベント参加者		人	各商業会等が実施するイベントの総入場者数						7,000				
			商業振興ビジョン特別枠イベント実績			イベント回数		回	商業振興ビジョン特別枠イベントの回数						5				
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？			指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値					
		商店顧客数を増やす			キャンペーン応募総数		通	商業連合会夏・冬キャンペーンの応募総数						1,500					

実績状況

項 目	単位	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度（予算 又は決算額）	平成 2 9 年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	7,026,374	7,264,977	6,912,361	6,632,963	7,250,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	7,026,374	7,264,977	6,912,361	6,632,963	7,250,000
職員数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	125.00	130.00	124.00	119.00	144.00	
活動指標	イベント参加者	目標	人	7,000	7,000	7,000	
		実績		9,870	10,650	11,814	10,600
		達成率	%	141.00	152.14	168.77	151.43
	イベント回数	目標	回	5	5	5	5
		実績		6	6	5	5
		達成率	%	120.00	120.00	120.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	キャンペーン応募総数	目標	通	1,500	1,500	1,500
実績				1,555	1,625	1,606	1,800
達成率			%	103.67	108.33	107.07	120.00
—		目標	—	—	—	—	—
		実績		—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—
備考	・運動公園陸上競技場リニューアルのため花火大会が中止となり、平成24年度から商業会への補助金支出（850,000円）はなし。 ・平成27年度からぎおん祭りは、休止。						

事務事業名	商店街活性化イベント補助事業			事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030201
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	商店街活性化イベント事業の開催支援 ・商店街活性化イベント事業補助金の交付	商店街活性化イベント事業補助金の交付 ・ちの軽トラ市(8/10、510,000円) ・くらの市(8/10、570,000円) 商店街活性化イベント事業の開催 ・ちの軽トラ市(8/26)、パワフルビジョン@ベルビア(4/17)	
第2期	商店街活性化イベント事業の開催支援 ・商店街活性化イベント事業補助金の交付	商店街活性化イベント事業補助金の交付 ・商業連合会(7/20、2,750,000円) ・信州八ヶ岳新そば祭り(8/15、1,640,000円) 商店街活性化イベント事業の開催 ・くらの市(7/9・10)、ちの軽トラ市(7/24・8/28・9/25)、夕涼み上映会(9/3)、信州郷土芸能と宮川産直市(9/4)	的確な事務手続き等の実施依頼
第3期	商店街活性化イベント事業の開催支援 ・商店街活性化イベント事業補助金の交付	平成29年度商店街活性化イベント事業補助金プレゼンテーション及び平成28年度実施事業報告会の開催(12/20) 商店街活性化イベント事業補助金の交付 ・信州郷土芸能と宮川産直市(12/20、850,000円) 商店街活性化イベント事業の開催 ・ちの軽トラ市(10/23)、・信州八ヶ岳新そば祭り(11/12)	
第4期	商店街活性化イベント事業の開催支援 ・商店街活性化イベント事業補助金の交付	商店街活性化イベント事業補助金の交付決定 ・夕涼み上映会(312,963円)	商店街全体の集客力の向上や各商店の売上向上につながるようなイベントの開催やイベント内容の検討をしていただくよう働きかける。

事 中 評 価											
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）						現 状 維 持		③	⑥	⑨
							縮 小		④	⑧	⑩
							休 廃 止	①			
	平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの最重点事業であり、平成29年度は、同額の予算要求をしていく。					方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度	当年度
------	-----

視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B	
チェック					4				レ	3					4		
課 題	ちの軽トラ市や信州八ヶ岳新そば祭りなど特別枠イベントの認知度は高まってきているが、イベントを一過性にしないように、商店街・地域の活性化に効果的なイベントやイベント内容を模索していただき、賑わいの創出と各商店の売上向上や商店街全体の経営力の向上につなげる。															記 号 の 定 義	A : 計画どおり事業を進めることが適当 B : 事業の進め方に改善が必要 C : 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D : 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	04030201

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	各商業会のイベントは、地域住民とも密接につながっており、地域の活性化の一助となっている。商連夏・冬キャンペーンは、応募通数が増加傾向にある。 商業振興ビジョン特別枠イベントは、地域資源や特色を活かし、多くの集客があり、商店街の賑わい創出につながっている。										各商業会のイベントは、地域住民とも密接につながっており、地域の活性化の一助となっている。商連夏・冬キャンペーンは、応募通数が増加傾向にある。 商業振興ビジョン特別枠イベントは、地域資源や特色を活かし、多くの集客があり、商店街の賑わい創出につながっている。									
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	成 果 的 拡 充			②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	レ	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①	
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策	ちの軽トラ市や信州八ヶ岳新そば祭りなど特別枠イベントの認知度は高まってきており、賑わい創出につながっているが、客を回遊させ商店街全体の集客力の向上、各商店の売上向上につなげるような知恵や工夫を一層検討や意識してイベントを実施してもらうように各商業会等に働きかけることが必要である。										ちの軽トラ市や信州八ヶ岳新そば祭りなど特別枠イベントの認知度は高まってきており、賑わい創出につながっているが、客を回遊させ商店街全体の集客力の向上、各商店の売上向上につなげるような知恵や工夫を一層検討や意識してイベントを実施してもらうように各商業会等に働きかけることが必要である。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	商店街共同施設設置補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030215
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜			連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政 策 体 系	政 策	04	第 4 章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり													
	施 策	04			第 4 節 商業・サービス業の振興															
	細 施 策	02			中心市街地の活性化															
	事務事業	03			商店街共同施設設置補助事業															
	予 算 事 業 名									会計コード		款		項		目		事業		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			商店街の環境整備のために必要な施設を、中小企業団体が共同して設置する事業（１００万円以上の事業に限る。）に補助金を交付する。 ・対象施設…①街路灯、②広告灯、アーチ、アーケード、モニュメント、防犯カメラ、③インターロッキング等による舗装、④無料駐車場 ・補助率…①２分の１、②～④100分の35（いずれも補助限度額は、300万円）																
	現 状 と 背 景 （どうして）			中心市街地の商店街は、経営者の高齢化や後継者不足、経営の近代化への遅れなどにより老朽化した建物が目立ち、商店街に活気がない。駅周辺の土地区画整理事業等により区域内商店街の施設整備面は整いつつあるが、快適な買い物空間の創出が必要である。																
	目 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	中小企業団体																
			対 象 （直接働きかける）	中小企業団体																
		意 図 （どんな状態にしたいか）		中小企業団体を支援し商店街の買い物環境を改善し、商店街の経営基盤の安定を図る。																
手 段 ・ 方 法 （どうやって）			商店街の環境整備のために必要な施設を、中小企業団体が共同して設置する事業（１００万円以上の事業に限る。）に補助金を交付する。																	
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値			
			補助金交付件数		補助金交付件数	件	本年度実績										※			
		成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値			
			補助金申請件数		補助金申請件数	件	本年度実績										※			

実 施 状 況
--

事務事業名	商店街共同施設設置補助事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030215
担当部署	産業経済部	商工課	商業係		作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432

四
半
期
ご
と
の
管
理

期	目 標	実 績	課 題				
第1期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。						
第2期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。						
第3期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。						
第4期	商店街の公共的な環境整備への支援を図る。						
事 中 評 価							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充		②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			現 状 維 持		③	⑥	⑨
			縮 小		④	⑧	⑩
			休 廃 止	①			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度	当年度																		
	視 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A		
	チェック					4					4					4			
	商業会の経営体力が弱まりハード整備の負担能力が懸念されるが、中心市街地の状況と商店街ニーズを的確にとらえ、効果的な事業を模索していく必要がある。																		
課題	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																		
	前年度総合評価判定 B																		
総合評価	前年度評価シート整理番号 04030216																		
	細 施 策 評 価 前																		
総合評価	土地区画整理事業等により駅周辺商店街の基盤整備は行われたが、それ以外にも施設整備が必要。施設整備には、高額な費用を要するため今の商店街の状況を考えると本事業の申請件数は少ないが、本事業を継続する必要がある。																		
	細 施 策 評 価 後																		
総合評価	土地区画整理事業等により駅周辺商店街の基盤整備は行われたが、それ以外にも施設整備が必要。施設整備には、高額な費用を要するため今の商店街の状況を考えると本事業の申請件数は少ないが、本事業を継続する必要がある。																		
	前年度細施策評価における今後の方向性																		
改革・改善の方向性（ACTION）	前年度改革・改善策の実施状況 実施済																		
	細 施 策 評 価 前																		
	成果の方向性	拡 充			②		⑤		⑦										
		現状維持			③		⑥	レ	⑨							レ			
		縮 小			④		⑧		⑩										
休 廃 止		①																	
改革・改善策	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																		
	施設整備には、高額な費用を要するため、本事業を制度継続する。																		
改革・改善策	細 施 策 評 価 後																		
	成果の方向性	拡 充																	
現状維持															レ				
縮 小																			
休 廃 止																			
改革・改善策	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																		
	施設整備には、高額な費用を要するため、本事業を制度継続する。																		

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		空き店舗等活用補助事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030216
担当部署		産業経済部		商工課	商業係		作成担当者名	牛山重喜	連絡先
432									

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり						
					施策	04	第4節 商業・サービス業の振興						
					細施策	02	中心市街地の活性化						
					事務事業	04	空き店舗等活用補助事業						
	予算事業名		商店街活性化事業費		会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		中心市街地活性化区域内の商店街において、中小企業団体が空き店舗等を利用してコミュニティ施設を設置したり、中小企業者が空き店舗等で小売業又はサービス業を営むために新たに开店する事業（いずれも200万円以上の事業に限る。）に補助金を交付する。 ・対象経費…内装工事、外装工事、給排水工事、サイン工事及び電気工事に要する経費 ・補助率…①コミュニティ施設：2分の1（補助限度額は、300万円）、②新規出店：100分の20（補助限度額は、200万円）											
現状と背景 （どうして）		中心市街地の商店街は、消費者の購買行動の多様化や経営者の高齢化、後継者不足などによる廃業等により、商店街の空き店舗数は増加傾向にある。空き店舗の増加は、商店街、中心市街地全体の雰囲気・イメージに悪影響となる。商店街の空洞化を解消し、商店街の活性化や市民生活の向上を図るうえで、新規出店事業者に対する支援は必要である。											
目的	対象	受益者 （誰のために）	空き店舗等を活用する中小企業団体、中小企業者										
	対象	対象 （直接働きかける）	中小企業団体、新規に小売業・サービス業を起業しようとする中小企業者										
	意図 （どんな状態にしたいか）	空き店舗等の活用により補助金を交付することにより、空き店舗への新規出店等を促し中心市街地の活性化を図る。											
手段・方法 （どうやって）	中小企業団体が空き店舗等を利用してコミュニティ施設を設置したり、中小企業者が空き店舗等で小売業又はサービス業を営むために新たに开店する事業（いずれも200万円以上の事業に限る。）に補助金を交付する。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		補助金申請件数		補助金申請件数	件	本年度実績			※				
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		補助金交付件数		補助金交付件数	件	本年度実績			※				

実
施
状
況

（
D
O
）

項 目	単位	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度（予算 又は決算額）	平成 2 9 年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,614,900		1,129,433	2,867,067	2,000,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,614,900		1,129,433	2,867,067	2,000,000
職員数	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人					
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	29.00	—	20.00	52.00	36.00	
活動指標	補助金申請件数	目標	件				
		実績	件	1	0	1	2
	—	達成率	%	—	—	—	—
		目標	—				
	—	実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
成果指標	補助金交付件数	目標	件				
		実績	件	1	0	1	2
	—	達成率	%	—	—	—	—
		目標	—				
	—	実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
備考	実施状況の人員費は、中小企業振興補助事業（市民プラン04040302、事務事業評価シート整理番号04030209）に計上。 ※最終目標数値は、本事業に馴染まないため設定しない。						

事務事業名	空き店舗等活用補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030216
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題			
	第1期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用を支援する。	空き店舗等活用事業補助金の交付決定 1件(交付決定額 2,000,000円)				
	第2期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用を支援する。	空き店舗等活用事業補助金の交付 1件(交付額 2,000,000円)				
	第3期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用を支援する。	空き店舗等活用事業補助金の相談 1件				
	第4期	中心市街地活性化区域内の空き店舗等の活用を支援する。	空き店舗等活用事業補助金の交付決定 1件(交付決定額 867,067円)	継続的な制度利用による中心市街地の空き店舗等の解消			
事 中 評 価							
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
			現 状 維 持		③	⑥	⑨
			縮 小		④	⑧	⑩
			休 廃 止	①			
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの重点事業であり、また、茅野市総合戦略に位置付けられている事業であるため、平成29年度は、同規模額の予算要求をしていく。						

評価年度	当年度																								
	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	評価の観点					1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A				
	チェック									4					4					4					
	課題 中心市街地の空き店舗等の状況と利用希望者のニーズを的確にとらえ、空き店舗等が解消されるように事業を進める。商業会やTMOを通じて本事業をPRをしていく必要がある。					記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																			
前年度総合評価判定						A																			
					前年度評価シート整理番号						04030217														

総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	後継者不足等から空き店舗は減らない状況にあるが、平成28年度は2件の申請があった。空き店舗等の改修費用は高額であることから、補助制度があることで出店者等の負担軽減になり、空き店舗等の利用促進につながるものとする。										後継者不足等から空き店舗は減らない状況にあるが、平成28年度は2件の申請があった。空き店舗等の改修費用は高額であることから、補助制度があることで出店者等の負担軽減になり、空き店舗等の利用促進につながるものとする。									
	前年度改革・改善策の実施状況										一部実施									

前年度改革・改善策の実施状況										一部実施										前年度細施策評価における今後の方向性																			
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	成果の方向性										成果の方向性									
	拡 充										拡 充									
	現 状 維 持										現 状 維 持									
改 革 ・ 改 善 策	縮 小										縮 小									
	休 廃 止										休 廃 止									
	①										①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
		中心市街地の空き店舗等の解消・活用のため、本事業を継続して実施していく。										中心市街地の空き店舗等の解消・活用のため、本事業を継続して実施していく。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		商店街フラッグ作製事業		事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030202
担当部署		産業経済部		作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有 政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	04	第4節 商業・サービス業の振興	
				細施策	02	中心市街地の活性化	
				事務事業		—	
	予 算 事 業 名		商店街活性化事業費		会計コード	001 款 07 項 01 目 02 事業 02	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		中心市街地商店街への賑わいを創出と縄文プロジェクトを推進するため、商店街の街路灯に蓼科高原映画祭や縄文のビーナス・仮面の女神などのフラッグを掲げる。 ○作製フラッグ（諏訪東京理科大学、蓼科高原映画祭、縄文のビーナス・仮面の女神、茅野どんぼん）					
現 状 と 背 景 （どうして）		中心市街地の基盤整備により、街路等の整備が進んだが、商店街通りは閑散としている。賑わい創出のためには、統一的な演出が必要である。 縄文文化や市を代表するイベント等を市内外に発信する必要がある。					
目 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	商店街、商店街への来街者、観光客				
	対 象	対 象 （直接働きかける）	中心市街地商店街				
	意 図 （どんな状態にしたいか）	商店街の街路灯に商店街フラッグを掲げ、賑わいの創出を図るとともに、茅野市における縄文文化を発信する。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	弥生通り、駅前県道、仲町通り、市役所通り、本町商店街通りの街路灯に、商店街フラッグを掲げる。また、その他イベント等のフラッグについて掲出する。 掲出・撤去は、各商業会に依頼。						

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		作製したフラッグの数	フラッグ数	本		※
		作製したフラッグの種類	フラッグの種類	種		※
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		掲げたフラッグの数	掲示フラッグ数	本		※

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	104,580	959,234	147,312		199,670
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	104,580	959,234	147,312		199,670
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	17.00	3.00	—	5.00
活動指標						
フラッグ数	目標 本					
	実績 達成率 %	—	—	—	—	—
フラッグの種類	目標 種					
	実績 達成率 %	—	—	—	—	—
—	目標 種					
	実績 達成率 %	—	—	—	—	—
成果指標						
掲示フラッグ数	目標 本					
	実績 達成率 %	—	—	—	—	—
—	目標 種					
	実績 達成率 %	—	—	—	—	—
備考	※フラッグを掲示できる箇所等は、限定されているため、目標数値は設定しない。					

事務事業名	商店街フラッグ作製事業			事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030202
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	商店街にフラッグを計画的に掲げる。	フラッグの定期的な掲出 ・御柱祭フラッグ	
第2期	商店街にフラッグを計画的に掲げる。	フラッグの定期的な掲出 ・御柱祭フラッグ ・夢科高原みずなら音楽祭、茅野どんぱんフラッグ ・縄文のビーナス・仮面の女神フラッグ ・夢科高原映画祭	
第3期	商店街にフラッグを計画的に掲げる。	フラッグの定期的な掲出 ・縄文のビーナス・仮面の女神フラッグ	タイムリーなフラッグの掲出
第4期	商店街にフラッグを計画的に掲げる。	フラッグの定期的な掲出 ・諏訪東京理科大学フラッグ	
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
			② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
	平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの最重点事業であり、平成29年度は、同額の予算要求をしていく。		

評価年度	当年度																																
	視 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定															
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A																
	チェック					4					4					4																	
	課題	タイムリーなフラッグの掲出と適正なフラッグの管理等が必要である。フラッグの掲出と管理は、商業会 にお願いしており、持続的な協力体制を築いていく必要がある。 また、汚損・劣化等によるフラッグの更新が必要である。															記号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
総合評価	前年度総合評価判定															A																	
	前年度評価シート整理番号															04030202																	
総合評価	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後																	
	各種フラッグを商店街等に掲げることで、賑わいを創出し、来街者や 通行者の対して商店街のイメージを高めている。商業会もフラッグの 掲出に協力的であり、効果は高い。 また、独自のフラッグを複数掲出している商業会もある。															各種フラッグを商店街等に掲げることで、賑わいを創出し、来街者や 通行者の対して商店街のイメージを高めている。商業会もフラッグの 掲出に協力的であり、効果は高い。 また、独自のフラッグを複数掲出している商業会もある。																	
改革・改善策	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況															実 施 済																	
	前年度細施策評価における今後の方向性																																
今後の方向性	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後																	
	成果の方向性	拡 充			②		⑤		⑦																								
		現状維持			③		⑥	レ	⑨								レ																
		縮 小			④		⑧		⑩																								
		休 廃 止	①																														
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														
改革・改善策	商業会と協力体制を築き、効果的なフラッグの掲出を行う。															商業会と協力体制を築き、効果的なフラッグの掲出を行う。																	

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

一般会計【茅野市】

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政 策 体 系	政 策	04	第 4 章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり											
					施 策	04	第 4 節 商業・サービスの振興											
					細 施 策	03	経営者の支援											
					事務事業	01	市中小企業制度融資あっせん事業											
	予 算 事 業 名		制度資金融資あっせん事業費					会計コード	001	款	07	項	01	目	04	事業	03	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		事業資金を必要とする中小企業者等に対し、経営に必要とする資金について融資のあっせんを低利で行う。市は、市内4金融機関に対して融資に必要な原資として12億円を預託し、金融機関は原資の5.5倍（66億円）までを融資枠とし中小企業者等に融資を行っている。融資は県・市の2制度があり資金の種類に応じて利率は1.1%～2.1%である。中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証協会保証料について、市制度においては、10分の8（セーフティネット保障は全額）を、県制度においては県と同額補助している。また、市制度では利子の一部も補助している。															
	現 状 と 背 景 （どうして）		中小企業者等を取り巻く地域経済情勢は、依然として厳しい状況にある。また、世界的な政局や経済不安、エネルギー・原材料費の高騰等、先行きが不透明である。このため運転資金や設備資金等の資金繰りが心配されることから、公的低位な資金融資への期待が高まっている。															
	目 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）														
			対 象 （直接働きかける）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）														
		意 図 （どんな状態にしたいか）	中小企業の事業資金の円滑な調達により、経営の安定、促進を図る。															
手 段 ・ 方 法 （どうやって）		事業資金を必要とする中小企業者等に対し、経営に必要とする資金について融資のあっせんを低利で行う。また、中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証協会保証料や利子の一部を補助する。																
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値		
			融資あっせん件数	融資あっせん件数	件											※		
			制度融資利子補助金交付	利子補助金	円											※		
			信用保証協会保証料補助金交付	信用保証料補助金	円											※		
		成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値		
			融資あっせん金額	融資あっせん金額	円											※		

実 施 状 況
--

事務事業名	中小企業制度融資あっせん事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030206
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	経済状況等を注視し、融資枠を確保し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。	融資あっせん状況(市・県合計)(6月末) ・件数60(市55、県5、前年比105.3%) ・金額281,590千円(前年比112.9%)					
	第2期	経済状況等を注視し、融資枠を確保し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。	融資あっせん状況(市・県合計)(9月末) ・件数136(市125、県11、前年比119.3%) ・金額624,047千円(前年比126.4%)					
	第3期	経済状況等を注視し、融資枠を確保し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。	融資あっせん状況(市・県合計)(12月末) ・件数186(市163、県23、前年比108.8%) ・金額885,516千円(前年比118.2%)	平成29年度制度融資あっせん事業の見直し				
	第4期	経済状況等を注視し、融資枠を確保し、金融機関・保証協会と連携して中小企業の資金繰りを支援していく。	融資あっせん状況(市・県合計)(3月末) ・件数249(市214、県35、前年比111.2%) ・金額1,110,266千円(前年比109.6%)					
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				休 廃 止	①			
平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの重点事業である。 平成29年度は、融資あっせん額等の減少傾向に伴い、預託金12億円の検討と、保証料・利子補助金を縮小する方向で予算要求を行う。			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度		当年度																																					
評価の観点	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定																		
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定																								
	チェック									4						4				4																			
課題	中小企業の資金繰り状況を的確につかみ、状況に応じた制度運用をしていく必要がある。また、保証料・利子補助の財政負担を考え、景気の動向等に注視しつつ、適正な補助額等の検討をする必要がある。																			記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																			
	前年度総合評価判定																				A																		
	前年度評価シート整理番号																				04030207																		
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																												
	制度資金あっせん事業は、足腰の弱い中小企業者等を資金面で支援することで、産業振興や経済的自立度を高めるうえで大変有効な施策となっている。また、中小企業者等が信用保証協会に支払う信用保証料補助、並びに融資に伴う利子補助をすることにより、事業者負担の軽減が図られている。また、融資枠使用率に余裕があることから、H29年度から融資に必要な原資となる預託金を10億円に減額し、融資枠を5倍の50億円として支援を行います。										制度資金あっせん事業は、足腰の弱い中小企業者等を資金面で支援することで、産業振興や経済的自立度を高めるうえで大変有効な施策となっている。また、中小企業者等が信用保証協会に支払う信用保証料補助、並びに融資に伴う利子補助をすることにより、事業者負担の軽減が図られている。また、融資枠使用率に余裕があることから、H29年度から融資に必要な原資となる預託金を10億円に減額し、融資枠を5倍の50億円として支援を行います。																												
前年度改革・改善策の実施状況																				実施済		前年度細施策評価における今後の方向性																	
今後の方向性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																												
	成果の方向性		拡 充		②		⑤		⑦		成果の方向性		拡 充																										
	現状維持				③		⑥		ㄥ⑨		現状維持						ㄥ																						
	縮 小				④		⑧		⑩		縮 小																												
	休 廃 止		①								休 廃 止																												
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																																				
改革・改善策	平成29年度からは、重複利用を複数の資金で可能とするなどの見直しにより、利用者の使い勝手の向上を図るが、中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして利用しやすい制度を維持していく。																			平成29年度からは、重複利用を複数の資金で可能とするなどの見直しにより、利用者の使い勝手の向上を図るが、中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして利用しやすい制度を維持していく。																			

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		中小企業制度融資保証料補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030207	
担当部署		産業経済部		商工課	商業係	作成担当者名		牛山重喜		連絡先	432

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
					施策	04	第4節 商業・サービス業の振興									
					細施策	03	経営者の支援									
					事務事業	01	市中小企業制度融資あっせん事業									
	予算事業名		制度資金融資あっせん事業費				会計コード	001	款	07	項	01	目	04	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		中小企業者等が市及び県の融資制度を利用した場合、信用保証協会の信用保証料に対し補助している。 ・市制度資金：10分の8補助（セーフティネット保障は全額） ・県制度資金：県と同額補助													
	現状と背景 （どうして）		融資制度を利用する市内中小企業の負担を軽減する上で必要である。													
	目的	対象	受益者 （誰のために）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）												
		対象	対象 （直接働きかける）	制度資金を利用する中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）												
		意図 （どんな状態にしたいか）	融資制度を利用した市内中小企業の負担を軽減し、経営の安定を図る。													
手段・方法 （どうやって）		中小企業者等が市及び県の融資制度を利用した場合、信用保証協会の信用保証料に対し補助を行う。														

N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	保証料補助件数	補助件数	件		※
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保証料補助金額	補助金額	円		※	

実 施 状 況
--

事務事業名	中小企業制度融資保証料補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030207
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜			連絡先	432

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に保証料補助を行う。	保証料補助(6月末) ・市制度 41件 3,920,007円 ・県制度 4件 1,680,393円 計 45件 5,600,400円					
	第2期	制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に保証料補助を行う。	保証料補助(8月末) ・市制度 90件 8,712,835円 ・県制度 7件 1,786,441円 計 97件 10,499,276円					
	第3期	制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に保証料補助を行う。	保証料補助(11月末) ・市制度 144件 14,418,598円 ・県制度 14件 2,847,577円 計 158件 17,266,175円	平成29年度制度融資あっせん事業の見直し				
	第4期	制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に保証料補助を行う。	保証料補助(3月末) ・市制度 214件 21,677,839円 ・県制度 35件 4,591,445円 計 249件 26,269,284円					
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
				現 状 維 持	③	⑥	⑨	
				縮 小	④	⑧	⑩	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①			
平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの重点事業である。 平成29年度は、融資あっせん額等の減少傾向に伴い、保証料補助金を縮小する方向で予算要求を行う。			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度	当年度																																																	
	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定																													
	評価の観点					1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A																													
	チェック									4					4					4																														
	課題					今後も先行き不透明な社会・経済情勢が続くことが想定されることから、中小企業の資金繰り状況を的確につかみ、予算措置をしていく必要がある。 信用保証料補助の財政負担を考え、景気の動向等に注視しつつ、適正な補助制度の検討をする必要がある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																													
																					前年度総合評価判定		A																											
																					前年度評価シート整理番号		04030208																											
	総合評価					細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																																		
						融資に伴い信用保証協会に支払う信用保証料は、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものであるが、保証料補助により負担軽減を図ることで資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となっている。 また、依然として中小企業者等の資金繰りに不安があることから、経営の安定化のため信用保証料補助の必要性は高い。										融資に伴い信用保証協会に支払う信用保証料は、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものであるが、保証料補助により負担軽減を図ることで資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となっている。 また、依然として中小企業者等の資金繰りに不安があることから、経営の安定化のため信用保証料補助の必要性は高い。																																		
						前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										実 施 済	前年度細施策評価における今後の方向性																																	
改革・改善の方向性（CHECK）	今後					細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																																		
	成果の方向性					拡 充					②					⑤					⑦					成果の方向性					拡 充																			
						現状維持					③					⑥					ㄥ					⑨										現状維持					ㄥ									
						縮 小					④					⑧					⑩										縮 小																			
						休 廃 止					①																				休 廃 止																			
改革・改善策（ACTION）						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大					コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大					コ ス ト 投 入 の 方 向 性																								
	依然として中小企業の資金繰りは不安定であることから、当面信用保証料補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。成27年度から保証料補助の補助率を見直したが、市の財政負担等を考え、持続可能な制度融資設計を引続き図る。																									依然として中小企業の資金繰りは不安定であることから、当面信用保証料補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。成27年度から保証料補助の補助率を見直したが、市の財政負担等を考え、持続可能な制度融資設計を引続き図る。																								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

一般会計【茅野市】

項 目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等(a)	円	40,253,478	18,705,887	10,765,076	12,724,119	12,500,000	
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	40,253,478	18,705,887	10,765,076	12,724,119	12,500,000	
	職員数	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
合計	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
対象（者）数								
延利用（者）数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	717.00	334.00	193.00	229.00	258.00		
D O	活動指標	通知数	目標 実績 達成率	件 450 —	件 245 —	件 163 —	件 212 —	件 — —
		—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
			目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
	成果指標	申請数	目標 実績 達成率	件 433 —	件 225 —	件 162 —	件 173 —	件 — —
		補助金額	目標 実績 達成率	円 40,253,478 —	円 18,705,887 —	円 10,765,076 —	円 12,724,119 —	円 — —
			目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
	備考	※最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。 H25年度の補助金額が増加したのは、震災対策資金の利子補助のピークを迎えたため。						

事務事業名	中小企業制度融資利子補助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030208
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432

四半期ごとの管理	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	市制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に利子補助を行う。	補助実績(6月末) ・件数 31件 ・金額 2,322,587円						
	第2期	市制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に利子補助を行う。	補助実績(8月末) ・件数 63件 ・金額 3,901,088円						
	第3期	市制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に利子補助を行う。	補助実績(11月末) ・件数 106件 ・金額 8,116,464円	平成29年度制度融資あっせん事業の見直し					
	第4期	市制度資金を利用した中小企業者等への負担軽減等経営支援のため、適正・迅速に利子補助を行う。	補助実績(3月末) ・件数 173件 ・金額 12,724,119円						
事 中 評 価									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦
				現状維持		③	⑥	⑨	
				縮 小		④	⑧	⑩	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①				
平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの重点事業である。平成29年度は、融資あっせん額等の減少傾向に伴い、利子補助金を縮小する方向で予算要求を行う。					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																												
評価の観点	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定									
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定															
	チェック																													
課題	市の財政状況を踏まえたうえで、地域経済情勢の把握に努め、中小企業者等のニーズに即した制度設計を図る。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要														
	前年度総合評価判定																B													
	前年度評価シート整理番号																04030209													
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																			
	融資に係る利子については、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものだが、利子補助をすることで負担軽減を図り資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となる。 景気回復の兆しが幾文見えるようになったが、地方経済への波及は弱く資金繰りに不安があることから、産業振興を支えるうえにおいて、本事業の必要性は高い。															融資に係る利子については、基本的には資金調達者である中小企業者等が自己負担すべきものだが、利子補助をすることで負担軽減を図り資金調達が容易となり、自立度を高める有効な手段となる。 景気回復の兆しが幾文見えるようになったが、地方経済への波及は弱く資金繰りに不安があることから、産業振興を支えるうえにおいて、本事業の必要性は高い。														
	前年度改革・改善策の実施状況										実施済					前年度細施策評価における今後の方向性														
今後の方向性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																			
	成果の方向性	拡 充			②		⑤			⑦	成果の方向性	拡 充																		
		現状維持			③		⑥	レ		⑨		現状維持					レ													
		縮 小			④		⑧			⑩		縮 小																		
		休 廃 止	①									休 廃 止																		
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																				
改革・改善策	中小企業者等の資金繰りは不安定であることから、当面利子補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。成29年度から一部補助率等を見直したが、市の財政負担等を考え、引続き適正な制度融資設計を図る。															中小企業者等の資金繰りは不安定であることから、当面利子補助は継続し、中小企業者の資金繰りを支援していく。成29年度から一部補助率等を見直したが、市の財政負担等を考え、引続き適正な制度融資設計を図る。														

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		若手経営者・後継者育成と経営改善促進事業			事業期間	平成	23	～	年度	整理番号	04030214
担当部署		産業経済部 商工課 商業係			作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
					施策	04	第4節 商業・サービス業の振興							
					細施策	03	経営者の支援							
					事務事業	03	若手経営者・後継者育成と経営改善促進事業							
	予算事業名		人材育成事業費			会計コード	001	款	07	項	01	目	02	事業
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		商業を担う若手経営者・後継者を育成するための学習会、個店の経営力向上や経営改善を促進するための学習会を開催する。学習会の開催により経営に必要とされる知識等を習得し、商業者（経営者）としての資質向上を図る。											
	現状と背景 （どうして）		大型店の進出や経済不況等により、個店が厳しい経営環境に置かれている。このため個店の経営改善を促進するとともに、これからの商業を担う後継者や若手経営者を育成していくことが必要。											
	対象	受益者 （誰のために）	商業経営者											
	対象	対象 （直接働きかける）	商業経営者											
	意図 （どんな状態にしたいか）	厳しい経営環境を打開していくため、経営者として必要な知識を習得し、経営力の向上を図る。また将来の商業を担う後継者、若手経営者の資質向上を図る。												
N （ ）	手段・方法 （どうやって）		経営者や後継者として必要な知識やノウハウを習得する学習会を開催し、商業・商店街の担い手としての資質向上を図る。経営力の向上・経営改善を促進するため、個店が抱える課題や経営者を取り巻く共通課題等の解決・改善策に取り組む学習会等を開催し、経営の知識向上を図る。また、諏訪東京理科大学が持つ専門的知識なども活用する。											
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		若手経営者・後継者の学習会開催数	若手経営者・後継者学習会開催数	回	若手経営者・後継者学習会開催数				※					
		経営力向上・経営改善勉強会の開催数	経営力向上・経営改善学習会開催数	回	経営力向上・経営改善学習会開催数				※					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
若手経営者・後継者の学習会参加者数		若手経営者・後継者学習会参加者数	人	若手経営者・後継者参加者数				※						
経営力向上・経営改善学習会の参加者数		経営力向上・経営改善学習会参加者数	人	経営力向上・経営改善学習会参加者数				※						

項 目		単位	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度（予算 又は決算額）	平成 2 9 年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	50,000		40,000		40,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	50,000		40,000		40,000
	職員数						
	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.05	0.05
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.05	0.05	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	—	1.00	—	8.00	
活動指標	若手経営者・後継者学習会開催数	目標	回				
		実績	5	4	4	1	
		達成率	%	—	—	—	—
	経営力向上・経営改善学習会開催数	目標	回				
		実績	0	1	1		
		達成率	%	—	—	—	—
—	目標	—					
	実績						
	達成率	%	—	—	—	—	—
成果指標	若手経営者・後継者学習会参加者数	目標	人				
		実績	17	28	30	19	
		達成率	%	—	—	—	—
	経営力向上・経営改善学習会参加者数	目標	人				
		実績		18	12		
		達成率	%	—	—	—	—
備考							

事務事業名	若手経営者・後継者育成と経営改善促進事業				事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030214
担当部署	産業経済部	商工課	商業係		作成担当者名	牛山重喜	連絡先	432	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	若手経営者・後継者、経営者を支援する						
	第2期	若手経営者・後継者、経営者を支援する						
	第3期	若手経営者・後継者、経営者を支援する	・茅野商工会議所と開催検討					
	第4期	若手経営者・後継者、経営者を支援する	・若手経営者・後継者学習会と経営力向上・経営改善学習会を一体的に、商業者育成支援セミナーとして開催	参加者が増えるような開催方法や内容の検討				
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
				休 廃 止	①			
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの最重点事業であり、平成29年度は、同額の予算要求をしていく。								

評価年度		当年度																												
評価の観点	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定									
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定															
	チェック																													
課題	学習会等への参加者が増えるような開催方法や内容の検討が必要である。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要														
総合評価	細 施 策 評 価 前 商業者を取り巻く環境は厳しく、日々変わっていくため、経営者の経営力の向上や知識の習得を促し、商業者の担い手を支援していく必要がある。															細 施 策 評 価 後 商業者を取り巻く環境は厳しく、日々変わっていくため、経営者の経営力の向上や知識の習得を促し、商業者の担い手を支援していく必要がある。														
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況															前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性														
今後の方向性	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後														
	成果の方向性		拡 充		②		⑤		⑦		成果の方向性		拡 充																	
	現状維持		③		⑥		ㄥ		⑨		現状維持		③		ㄥ															
	縮 小		④		⑧		⑩				縮 小																			
	休 廃 止		①								休 廃 止																			
改革・改善策	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														
	平成28年度は、事業内容を見直し、商工会議所と共催で、商業者の育成（経営者・後継者・従業員等の育成）支援を目的に、商業者育成支援セミナーとして実施した。今後も開催方法、内容の検討や、効果的な経営者・後継者を育成する支援の方法等を検討していく。															平成28年度は、事業内容を見直し、商工会議所と共催で、商業者の育成（経営者・後継者・従業員等の育成）支援を目的に、商業者育成支援セミナーとして実施した。今後も開催方法、内容の検討や、効果的な経営者・後継者を育成する支援の方法等を検討していく。														

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		人材育成等支援事業		事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030210	
担当部署		産業経済部		作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先		
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
			施策	04	第4節 商業・サービス業の振興			
			細施策	03	経営者の支援			
			事務事業	04	人材育成等支援補助事業			
	予算事業名		人材育成事業費		会計コード	001	款 07 項 01 目 02 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		商業の振興を図るため、商業者が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等に対し補助金を交付する。 ・人材育成等に関する研修会・講座等を受講する事業（受講料、テキスト代等 2分の1以内で限度額あり。） ・人材育成等に関する研修会・講座等を自ら開催する事業（会場使用料、講師謝金等 2分の1以内で限度額あり。）					
	現状と背景 （どうして）		大型店の進出や消費者の購買行動の多様化、経済不況等により、個店の経営環境は厳しい状況下になる。厳しい状況を打開するため経営力の向上が必要。					
	目的	対象	補助金を受けようとする中小企業者（商業者）					
		対象	補助金を受けようとする中小企業者（商業者）					
		意図 （どんな状態にしたいか）	補助金を交付することで、研修会への参加、自発的な能力開発や経営改善活動を促し、商業者の人材を育成するとともに経営の改善を図る。					
手段・方法 （どうやって）		中小企業者（商業者）が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等に対し補助金を交付する。						
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		研修会・講座等を受講する事業の補助金交付件数	受講事業補助金交付件数	件	受講事業補助金交付件数		9	
		研修会・講座等を開催する事業の補助金交付件数	開催事業補助金交付件数	件	開催事業補助金交付件数		1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		研修会・講座等を受講する事業の参加者数	受講事業参加者数	人	受講事業参加者数		9	
		研修会・講座等を開催する事業の参加者数	開催事業参加者数	人	開催事業参加者数		5	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	106,000	60,000	76,600	97,700	300,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	106,000	60,000	76,600	97,700	300,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	1.00	1.00	2.00	7.00
活動指標						
受講事業補助金交付件数	目標 件	9	9	9	9	3
	実績 件	7	2	5	3	3
	達成率 %	77.78	22.22	55.56	33.33	100.00
開催事業補助金交付件数	目標 件	1	1	1	1	1
	実績 件	0	2	0	1	1
	達成率 %	0.00	200.00	0.00	100.00	100.00
—	目標 件					
	実績 件					
	達成率 %	—	—	—	—	—
成果指標						
受講事業参加者数	目標 人	9	9	9	9	9
	実績 人	12	6	9	7	9
	達成率 %	133.33	66.67	100.00	77.78	100.00
開催事業参加者数	目標 人	5	5	5	5	5
	実績 人	0	0	0	10	5
	達成率 %	0.00	0.00	0.00	200.00	100.00
備考						

事務事業名	人材育成等支援事業			事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030210
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等の支援 ・中小企業人材育成等支援事業補助金	中小企業人材育成等支援事業補助金 ・交付決定 1件(交付決定額 50,000円)	制度利用者の拡大
第2期	中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等の支援 ・中小企業人材育成等支援事業補助金		制度利用者の拡大
第3期	中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等の支援 ・中小企業人材育成等支援事業補助金	中小企業人材育成等支援事業補助金 ・交付決定 1件(交付決定額 10,000円)	制度利用者の拡大
第4期	中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等の支援 ・中小企業人材育成等支援事業補助金	中小企業人材育成等支援事業補助金 ・交付決定 2件(交付決定額 37,700円)	制度利用者の拡大
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 果 果 の 現 状 維持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		
	平成29年度まで2年間延長された商業振興ビジョンの最重点事業であり、また、茅野市総合戦略に位置付けられている事業であるため、平成29年度は、同規模額の予算要求をしていく。		
		皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度																			
	視 点																			
	妥 当 性																			
	有 効 性																			
	効 率 性																			
総合評価判定																				
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B				
チェック					4					レ	3						4			
課題	商業者は家族経営が多く、経営力やスキルアップ志向は高くないが、人づくり、商品認識、顧客ニーズ対応は経営をしていくうえにおいて必要不可欠であり、研修会等への参加を促し、商業者の人材を育成するとともに経営の改善を図る必要がある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
前年度総合評価判定					B															
前年度評価シート整理番号					04030211															
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	商業者を取り巻く環境は、日々変わっていくため、経営に必要なノウハウや技能等を習得していくことは不可欠である。この制度を活用し、サービスや技能を習得することで、付加価値を高め経営改善が図られている事業者もある。中小企業者等の人材育成戦略を後押しするためにも引き続き支援していく。										商業者を取り巻く環境は、日々変わっていくため、経営に必要なノウハウや技能等を習得していくことは不可欠である。この制度を活用し、サービスや技能を習得することで、付加価値を高め経営改善が図られている事業者もある。中小企業者等の人材育成戦略を後押しするためにも引き続き支援していく。									
前年度改革・改善策の実施状況					実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性										

改革・改善の方向性(ACTION)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
改革・改善策	成 果 の 方 向 性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	成 果 の 方 向 性 ② ⑤ ⑦ 現 状 維持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①
	皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
	周知方法など商工会議所等と連携し、補助制度利用者の拡大を図る。		周知方法など商工会議所等と連携し、補助制度利用者の拡大を図る。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	---------	------	---------

事務事業名	販路拡大支援補助事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030211
担当部署	産業経済部	商工課	商業係		作成担当者名	牛山重喜			連絡先	432

四半期ごとの

期	目 標	実 績	課 題				
第1期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。		制度利用者の拡大。				
第2期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。		制度利用者の拡大。				
第3期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。		制度利用者の拡大。				
第4期	受注及び販路開拓を促進するため見本市等への出店者を支援する。		制度利用者の拡大。				
事 中 評 価							
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦
			現 状 維 持		③	⑥	⑨
			縮 小		④	⑧	⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		休 廃 止	①			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評 価 課 （ C H E C K ）	評価年度	当年度																						
	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定							
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A							
	チェック					4					4					4								
課 題	中小企業及び企業グループが受注獲得や販路拡大を目指し、積極的に市外等の展示会、見本市等へ出展するきっかけづくりや継続出展を促す支援体制を図る必要がある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要								
総合評価																								
	前年度総合評価判定 A																							
総合評価	前年度評価シート整理番号 04030212																							
	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後													
総合評価	受注及び販路拡大を目指す中小企業へダイレクトメールを送るなどし、積極的に制度の周知を図る。										受注及び販路拡大を目指す中小企業へダイレクトメールを送るなどし、積極的に制度の周知を図る。													
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況 実 施 済										前年度細施策評価における今後の方向性													
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後												
		成果の方向性	拡 充			②		⑤		⑦	成果の方向性	拡 充												
			現状維持			③		⑥	レ	⑨		現状維持				レ								
			縮 小			④		⑧		⑩		縮 小												
			休 廃 止	①								休 廃 止												
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性												皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
	改 革 ・ 改 善 策	平成23年度から新たに商業にも適用となった補助事業であるが、商業者が出店する機会は少なく、事業の周知を図りながら、推進する。										平成23年度から新たに商業にも適用となった補助事業であるが、商業者が出店する機会は少なく、事業の周知を図りながら、推進する。												

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終 評 価 責 任 者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	--------------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名		創業支援事業		事業期間		平成 23 ～ 27 年度		整理番号		04030218	
担当部署		産業経済部		商工課		商業係		作成担当者名		牛 山 重 喜	
								連絡先		432	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
					施策	04	第4節 商業・サービス業の振興								
					細施策	03	経営者の支援								
					事務事業		—								
	予算事業名						会計コード		款		項		目		事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		商・工・サービス業の振興と新陳代謝を図るため、新たに創業する事業者に対し、茅野商工会議所や金融機関等と連携し、創業支援を図る。 ・ 創業者への相談 ・ 諏訪地域創業スクールの開催 ・ 創業支援計画に伴う認定書の発行												
	現状と背景 （どうして）		大型店の進出や消費者の購買行動の多様化、経済不況等により、個店の経営環境は厳しい状況下になる。厳しい状況を打開するため経営力の向上が必要。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	創業をしようとする中小企業者、創業後まもない中小企業者												
		対象 （直接働きかける）	創業をしようとする中小企業者、創業後まもない中小企業者												
	手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	創業者を増やし、産業の活性化を図る。												
		茅野商工会議所や金融機関等と連携し、創業支援の相談窓口体制の強化を行う。													

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		継続創業者支援		創業相談件数	件	窓口・電話相談件数累計		50
		創業スクールの開催		創業スクール回数	回	諏訪地域創業スクールの開催日程数		8
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		創業者数		開業・創業資金を利用した創業者数	人	開業・創業資金利用者のうち年度内創業者数		10
		創業スクール受講者数		受講者数	人	受講者（諏訪地域）		30

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人		0.01	0.02	0.02	0.02
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人		0.01	0.02	0.02	0.02
対 象（者）数						
延 利 用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受 益 者 負 担 額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	3.00
活動指標						
創業相談件数	目標 件		50	50	50	50
	実績 件			31	26	30
	達成率 %	—	—	62.00	52.00	60.00
創業スクール回数	目標 回			8	8	6
	実績 回			8	6	6
	達成率 %	—	—	100.00	75.00	100.00
—	目標 件					
	実績 件					
	達成率 %	—	—	—	—	—
成果指標						
開業・創業資金を利用した創業者数	目標 人		10	10	10	10
	実績 人		14	16	14	10
	達成率 %	—	140.00	160.00	140.00	100.00
受講者数	目標 人			30	30	30
	実績 人			17	23	
	達成率 %	—	—	56.67	76.67	—
備考						

事務事業名	創業支援事業			事業期間	平成 23 ~ 27 年度	整理番号	04030218
担当部署	産業経済部	商工課	商業係	作成担当者名	牛 山 重 喜	連絡先	432

四半期ごとの管理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	・茅野市創業支援計画に基づく創業相談等創業支援を行う。 ・開業・創業に伴う制度融資あっせん等創業支援を行う。	・創業相談件数 3件 ・開業・創業資金利用者数 1件	関係機関と連携した支援体制の構築				
	第2期	・茅野市創業支援計画に基づく創業相談等創業支援を行う。 ・開業・創業に伴う制度融資あっせん等創業支援を行う。	・創業相談件数 8件 ・開業・創業資金利用者数 8件 ・諏訪地域創業スクール開催(9/24) ・諏訪地域創業スクール連絡会議(7/1、8/29)	関係機関と連携した支援体制の構築				
	第3期	・茅野市創業支援計画に基づく創業相談等創業支援を行う。 ・開業・創業に伴う制度融資あっせん等創業支援を行う。	・創業相談件数 8件 ・開業・創業資金利用者数 6件 ・諏訪地域創業スクール開催(10/1、10/15、10/22、11/5、11/12) ・諏訪地域創業スクール連絡会議(12/27)	関係機関と連携した支援体制の構築				
	第4期	・茅野市創業支援計画に基づく創業相談等創業支援を行う。 ・開業・創業に伴う制度融資あっせん等創業支援を行う。	・創業相談件数 7件 ・開業・創業資金利用者数 9件	関係機関と連携した支援体制の構築				
事 中 評 価								
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			休 廃 止	①			
					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評 価 （ C H E C K ）	評価年度	当年度																					
	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A						
	チェック					4					4					4							
課 題	茅野市創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携した支援体制の構築。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	前年度総合評価判定	A					
																	前年度評価シート整理番号	04030219					
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後												
	平成26年度までは、茅野市、商工会議所が単独で創業塾を開催していたが、平成27年度からは、岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町の3市1町で合同開催としている。総合的な創業のノウハウを取得する場として効果がある。										平成26年度までは、茅野市、商工会議所が単独で創業塾を開催していたが、平成27年度からは、岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町の3市1町で合同開催としている。総合的な創業のノウハウを取得する場として効果がある。												
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										実 施 済		前年度細施策評価における今後の方向性										
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後												
	成果の方向性	拡 充			②		⑤		⑦		成果の方向性	拡 充											
		現状維持			③		⑥	レ	⑨			現状維持				レ							
		縮 小			④		⑧		⑩			縮 小											
		休 廃 止	①									休 廃 止											
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性											
改 革 ・ 改 善 策	今後も3市1町と連携し、引き続き周知方法・周知期間やカリキュラム内容を検討し創業スクールを実施する。										今後も3市1町と連携し、引き続き周知方法・周知期間やカリキュラム内容を検討し創業スクールを実施する。												

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終 評 価 責 任 者	商工課長	上 田 佳 秋
---------	------------	--------------	------	---------